



お盆…終戦の月…早くも8月に突入しました  
今年オリンピック・パラリンピックの8月です  
が…

日本中でコロナウイルス過去最多を記録した都道府県もあり  
蔓延中の蔓延というべき状況になっています  
友人の弟が友人たちとインド型デルタ株に感染  
高熱が出て嗅覚や味覚がなくなり病院を探すも  
受入れてくれる病院はないそうです

因みに東京の方ですが…

あらゆる手を使ってようやく入院したものの沢山の書類にサインさせられ  
治療がスタートし、適当に放り出されるそうです(汗)

早くにワクチン接種をした人  
DNAが変わってしまうと接種を悩んでいる人  
接種後に心筋炎で死亡、または重篤になるかもと拒否している人  
日本製が出来るまで待つという人  
噂ではワクチン接種を推進するために  
今後、旅行だけではなく飲食店に入るにもワクチンパスポートが必要とか!?  
噂ですから真偽のほどは分かりませんが在り得ない話でもなさそうですよね  
何はともあれ伸び伸びと自由に生活したいですね!

～8月掲載内容～

\*オリンピック・パラリンピック

\*日本の安全

\*菅政権支持率

\*中国共産党 100 周年

\*韓 国

\*ミャンマー

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## オリンピック・パラリンピック

57年ぶりの開催となった東京オリンピックですが、どうも不祥事ばかりで心底喜べないのは私だけでしょうか!?

### ☆オリンピック競技大会

正式名称	第32回オリンピック競技大会(2020/東京)
開催期間	2021年7月23日(金)～8月8日(日)
競技数	33競技

### ☆パラリンピック競技大会

正式名称	東京2020パラリンピック競技大会
開催期間	2021年8月24日(火)～9月5日(日)
競技数	33競技

### 【東京五輪】

開催期間	17日
競技種目数	33競技 339種目
選手数	11092名(見込) 内日本582名(男子:306名・女子:276名)
新競技	空手・スケートボード・スポーツクライミング・サーフィン



自衛隊のブルーインパルス展示飛行



開会式花火



常連のトンガ旗手はテコンドーの選手





旗手：八村塁選手と須崎優衣選手(身長差 50 cm)



大坂なおみ選手が聖火台に点火



柔道男子 60 kg級で金メダラー番のりの高藤直寿選手

「豪快に勝つことが出来なかったが、これが僕の柔道」と、地道に積み重ねてきた練習の成果ですね。この謙虚な言いぐさ…心に沁みますね。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp



柔道：阿部一二三選手(23)と妹の詩選手(21)

25日に揃って金メダルに輝いた阿部一二三選手と阿部詩選手、男女の兄弟によるメダル獲得は初めてで、日本選手初の快挙です!!

詩選手は優勝が決まった瞬間に涙を流しながら突っ伏しました…いい涙ですね。

卓球は初めて中国に勝ちました、スケートボードでは金メダル連発、13歳と16歳の女子の金と銅、日本の選手の皆さんにはまだまだ多くのメダルを出してほしいですね!!

また、努力が報われなかった選手も一生懸命やった結果です。この努力は決して無駄ではなく必ず人生にプラスを招くことになります。

### 【不祥事】

それにしても今大会では不祥事が多すぎます。いったい大会関係者は何をしていたのでしょうか？新国立競技場の計画が白紙になり、アートディレクターの佐野研二郎氏がデザインしたロゴは「自分の作品を盗作された」とベルギーのデザイナーに訴訟を起こされ、五輪担当相(桜田義孝)が辞任に追い込まれ、組織委員会の森喜朗会長が女性軽視発言で辞任し、東京五輪パラリンピックの開閉会式でクリエイティブ・ディレクターを務める佐々木宏氏が、式典に出演予定であったタレントの渡辺直美さんをブタに例える演出を関係者に提案したとして批判が相次ぎ、スポンサーのアサヒビールの失態により酒類販売を中止、作曲担当者の小山田圭吾氏はいじめ問題発覚で辞任、ショー・ディレクターの小林賢太郎氏がユダヤ大虐殺をネタにお笑いコントしたことで解任、事前合宿の為に日本に入国していたウガンダの選手がコロナ陽性、おまけに泉佐野市のホテルから逃走…この全てが1年遅れのオリンピック・パラリンピック開催での失態です、どうしたものでしょうか？

「お・も・て・な・し」と、やっとの思いで誘致した日本での開催、競技場にしてもデザインにしても多方面で調査し、人選についても熟慮に熟慮を重ねる必要があったのではないのでしょうか？コロナ禍での開催で大会の途中ですが、これ以上悪い事が起こらないように祈るばかりです。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

## 日本の安全

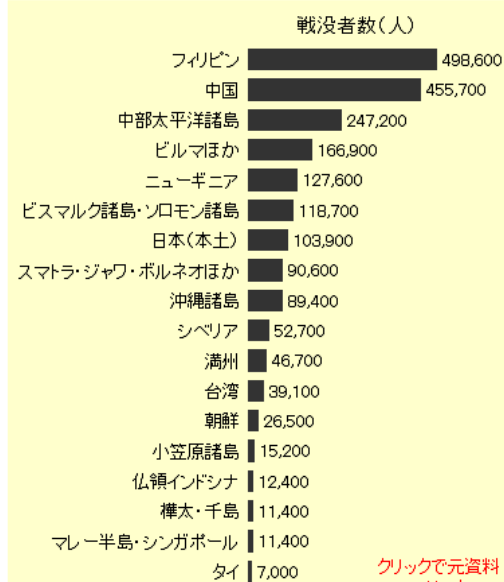
1945年(昭和19年)8月15日は何の日でしょうか? そうです!! 太平洋戦争(大東亜戦争、第二次世界大戦)の敗戦日、ポツダム宣言を受入れ無条件降伏した「終戦記念日」「終戦の日」とされ、戦没者を追悼し平和を祈念する日で、日本の悲しい歴史です。

### 【日本人犠牲者】

なんと、この戦争での戦没者は310万人で軍属230万人、外地での戦没や一般法人は30万人、内地では50万人です。この軍属の地域別陸海空の戦没者数を見てみましょう。

地域別陸海軍人戦没者数(厚生省援護局1964年調査より集計)	
日本本土	103,900
小笠原諸島	15,200
沖縄	89,400
中部太平洋	247,200
仏領インドシナ	12,400
タイ	7,000
マレー・シンガポール	11,400
ビルマ(含インド)	164,500
ボルネオ・スマトラ・ジャワ・セレベス	33,200
モルッカ・小スンダ(含西ニューギニア)	57,400
フィリピン	498,600
東ニューギニア	127,600
ビスマルク諸島	30,500
ソロモン群島	88,200
朝鮮	26,500
旧満州	46,700
中国本土	455,700
台湾	39,100
樺太・千島	14,800
ソ連	52,700
合計	2,121,000

日本人軍人・軍属の地域別戦没者数(1937～45年)



(資料) 出典は旧厚生省援護局  
(資料) 毎日新聞HP(数字は証言する～データで見る太平洋戦争)

政府は戦争犠牲者が310万人と現在まで減りも増えもしていませんが、原爆の犠牲者をみても毎年増えているのですから修正すべきだと思います。

### 【世界の犠牲者】

世界では民間人3800万人～5500万人、軍人2200万人～2500万人と合計8000万人～8500万人と言われています。当時の人口の2.5%以上が被害者だったのです。

戦争は如何に悲惨であるか誰が見ても分かります。誰もが戦争をしたくないのもよく分かります。しかし戦争をしないためには如何すべきかが難題なのです。憲法第9条を守ってさえいれば戦争にならないのでしょうか!? 反対に原爆を持てば戦争は起こらないのでしょうか!?

日本国が戦争に巻き込まれないためには如何すれば良いのか、色々な意見や考え方があります。

### 【世界の現実】

現実の世界に立ち戻って考えてみましょう。

誰もが戦争をしたくないのに現実に世界各地で戦争が起きています。これを防ぐには他国から戦争を仕掛けられないような「力」を持つこと、これを「抑止力」と言います。

空手の王者の家に強盗に押し入りますか!? プロレス選手に喧嘩を売りますか!?

ここで誤解しないでください、この「力」で他の国を侵略しようと考えない事が大前提です。

以下、世界のパワーバランスの変化がもたらす現実への対応です。

## 【世界のパワーバランスの変化】

経済力ではG7、民主主義国家からG20へと移行しています。これを牽引しているのが中国とインドです。中国が軍事力を急激に増強し政治的にも発言力が増えています。一方、G7を家人している米国はどうなのか…相対的に弱体化しているのではないかと思います。

米国が世界の警察官と呼ばれた時代、即ち圧倒的存在だった時代は終わり、日本は外交、安全保障などの基本的な方向性を見つめなおす時代に入っているのではないのでしょうか？

参考)

G7はカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の7カ国

G20はG7にアルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、欧州連合、欧州中央銀行を加えた20カ国・地域

## 【日本の安全保障】

冷戦後の世界で不安定な地域は中東地域と東アジアではないのでしょうか？

核開発を進める北朝鮮、なりふり構わず海洋進出を図る中国、東アジア各国と共に安全保障を真剣に考えなければなりません。考えられる方法は!?

- ①日米安保の上に現在の自衛隊の防衛能力を拡充、堅持していく方法
- ②本格的に自衛隊を軍隊として整備し、自主防衛路線を突き進む方法
- ③中国と連携していく方法

現実的には可能性のある方法は何かと問いただしてみると…②の自主防衛路線、即ち単独で防衛するには莫大なコストが掛かります。GDPの2%(現在1%以下)というのが国際的にみて妥当な線ですが、高齢化による社会保障費の増加をさせる事は出来る事ではありません。③の場合では「中国の属国になるのか」など、全く非現実的です。

やはり①以外はないのです。①を選択することは現状を選択する事ですが、現状を維持する事で十分でしょうか？確かに今は経済力でも軍事力でも米国が世界で一番ですが10年先は分かりません。中国は国防費の増額と軍事力の近代化などを進め、東シナ海と南シナ海を我が物顔で勢力下に置こうとしています。空母もロシアの空母を改造した遼寧、自力で建造した山東の2隻が就役され更に1隻建造中。このほか原子力空母など2隻も計画又は建造されると言われています。



中国が自力で建造した空母 山東

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

中国政府は平和的台頭を掲げ他国への脅威とならないとしていますが、現にフィリピン、ベトナム、インドネシア諸国とのいざこざが発生している事から見ても、中国の大義は嘘であり不信が生まれていることは間違いのない事実です。

日米安全保障条約があるから心配ないでは済まされる状況ではない事を改めて認識しなければなりません。

米国は同条約に基づいて日本を防衛する義務を負っていますが、日本が何もしないで中国の行動を黙って認める態度では米国の負担で日本を守ることに躊躇するに違いありません。まず基本政策として「自国の防衛に対する姿勢」「東アジアの平和と安定に寄与する」姿勢を明確に打ち出す必要があります。さらに言うと、日米安全保障の基軸の上に日本国政府は①自国の領土、領海は絶対に守る ②韓国・豪州・ベトナムなど ASEAN 諸国と連携し中国が東アジアの安全を脅かす事が出来ないように推し進める事が必要です。その上で中国と向き合い、東アジアの平和と安定の方策について中国と率直に議論し信頼関係を深める必要があります。

こうした事が日・米・中間で信頼関係が生まれ「新たな体制」を構築出来るのではないのでしょうか？

### 【具体的には】

尖閣諸島の海上保安庁の巡視艇は倍増する必要があります。これにより日本が「絶対に領土を守る」という認識を中国だけでなく内外に示さなければなりません。在日米軍の重要性は中国の軍事拡張から見ても高まりつつあり、沖縄の基地の重要性これまで以上と重要となっています。この為に普天間基地の早期の移設を実施しなければならないことは論を待たないことです。

### 【憲法】

安全保障に関する論議の中で必ず出てくるのが憲法第9条改正問題、各党や世論調査はどのようになっているのでしょうか？

日本国憲法というと平和主義、戦争の放棄を思い浮かべます。特に憲法第9条の戦争の放棄については色々な意見があります。まず嫌がらず条文を見てみましょう。

第9条 日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する

② 前項の目的を達するため陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦はこれを認めない。

### 解釈)

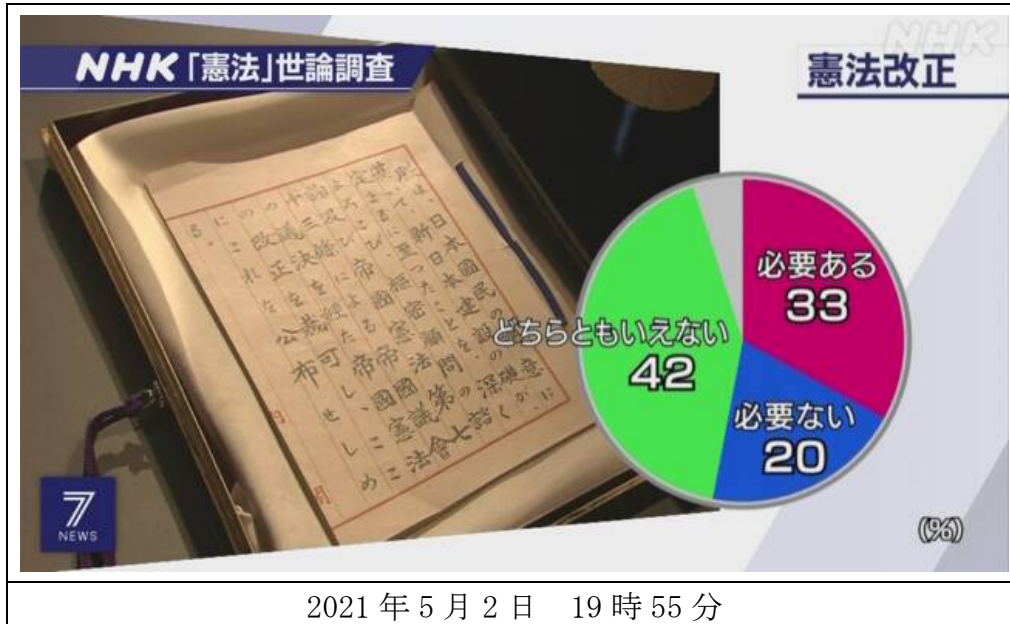
多くの場面で問題になってきたのが2項の「戦力を保持しない」という規定です。政府が「必要最小限度の実力組織」と位置付ける自衛隊を憲法が否定する「戦力」に当たるのかどうか長く論争が続いてきました。

### 【各党に考え】

来月は衆議院選挙各党の安全保障に対する考え方を掻いてみます。

- 自民党：憲法改正特に9条の改正に賛成…日本の心も賛成
- 公明党：9条の改正については慎重
- 希望の党・維新の会：9条改正賛成
- 共産党・立憲民主党・社民党：9条改正に反対

【NHK 世論調査では】



5月3日は憲法記念日です。

NHKの世論調査で今の憲法を改正する必要があるかどうかを聞いたところ

改正する必要があると思う…33%

改正する必要はないと思う…20% でした。

また、戦争の放棄を定めた憲法9条を改正する必要があるかどうか聞いたところ

改正する必要があると思う…28%

改正する必要はないと思う…32% でした。

筆者は)

世界の中で軍隊を持たない国が日本以外で存在するのか!? …ありません。

軍隊を持ってはいけないと憲法に定めている国が世界にあるのか!? …ありません。

自分を守らない、守ってはいけないという決まりを作るバカがいるのでしょうか!? 自身のことは自分で守るのが当たり前、これが「自衛権」でしょう。憲法9条の条文を素直に読んでください。自衛権まで「すべての軍隊」を否定しています。そうすると次のような解釈になりませんか? 英文で読めばよく分かるのですが。

第1項 「国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する」 ←これはその通りですね、理想です。

2項前項の「目的を達するため、陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権はこれを認めない軍隊またはその他の戦力を持たない」←「自衛隊は戦力でない」とはこれ如何に!? 立派な軍隊です!! 交戦権は認めないとは相手が攻めてきても無抵抗主義、黙って白旗を揚げる。

こんな憲法を作った理由は…先の大戦で日本が負けました。しかし米軍にとって日本軍ほど怖い存在(軍隊)がなかったのです。日本を軍事国家として二度と立ち上がらせてはならない、この為にこのような憲法を制定し、「武力の行使」「軍隊の保持」をご法度とさせたのです。米軍(進駐軍)のマッカーサー元帥の支持で草案の作者は2年~3年で改正されるものと思っていたと述べています。自衛隊だって立派な軍隊、憲法違反ですね!!



参考)



進駐軍マッカーサー元帥

実際に憲法草案を搔いたのはGHQ 民生局局長であるコートニー・ホイトニー准将から命令を受けた24人(25人という人もいる)の若いアメリカ人でした。

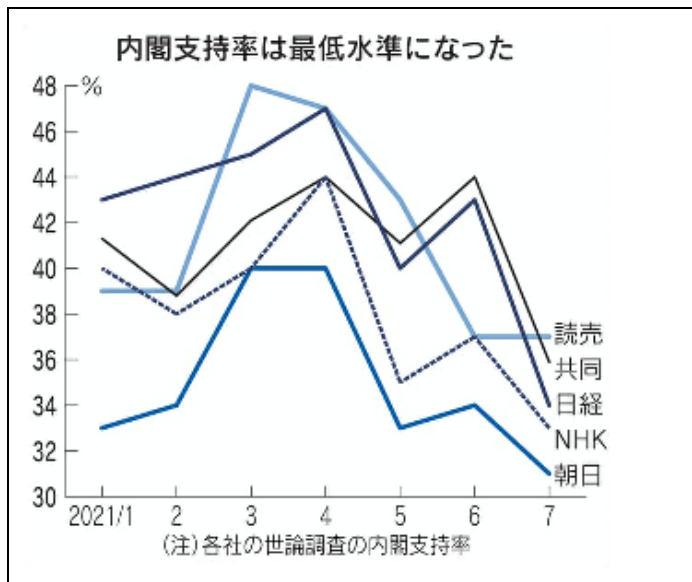
1946年2月3日にマッカーサーがホイトニーに指示を出し、4日にチームが草案作成を開始して12日に完成します。

詳しく知りたい方は「米国人弁護士だから見抜けた日本国憲法の正体」(角川新書)をご覧ください。

結論)

自国のことを自国で守れる軍隊が絶対に必要です。他国から押し付けられ間違えている字句さえある現憲法を改正しなければ真の独立国ではありません。これは右とか左という考え方ではありません。護憲派の社民党の福島氏を見ているだけで何を言っているのかと憤りを感じます。

菅政権支持率

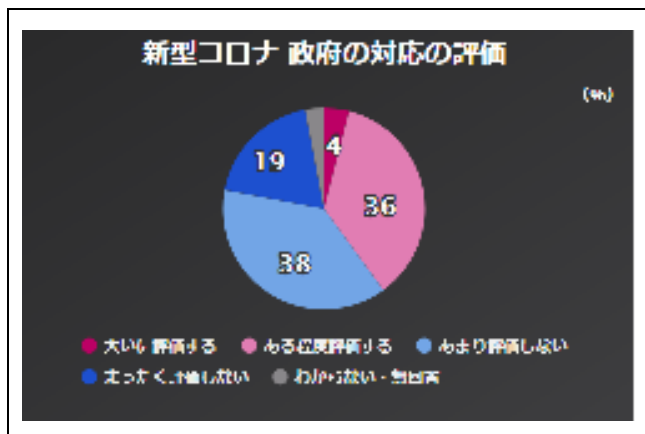


報道各社が7月に実施した世論調査で内閣支持率は菅内閣が発足してから最低水準となっています。

毎日新聞 31%、NHK33%、日経 34%、共同通信 35.9%、読売新聞 37%と6月から変わっていません。これはコロナの影響ではないかと思われまます。自治体や職場などでのワクチン接種の予約停止や感染拡大が影響したのではないのでしょうか? 政権を維持するには最低30%の支持率が必要と言われていますが、危険水域に近づいています。

コロナの政府対応の資料を探したところ、NHKの世論調査で興味のある資料がありました。新型コロナによる調査です。

コロナに対する政府の対応の評価は、「大いに評価する」が4%、「ある程度評価する」が36%、「あまり評価しない」は38%、「全く評価しない」が19%でした。



更に時事通信の世論調査では「菅政権が続いてほしい期間?」に「今年9月末の総裁任期まで」が最多の49.4%、「次の総裁任期(3年間)満了まで」は18%、「早く辞めてほしい」は17.3%とほぼ拮抗し、次期首相も菅首相に就任してもらいたいと希望するのは3.9%でした。

その理由は1にも2にもコロナ対策です。西村実コロナ対策金融機関や酒類販売業者を使い飲食店の圧力、河野太郎ワクチン担当大臣は2ヵ月もワクチン調達の遅れを黙っていました。菅首相にとってこればかりではありません。五輪の無観客、閉会式の演出担当の小林賢太郎氏解任などなど…オリンピックを取り巻く不祥事のゴタゴタ続きなど菅政権の直接責任ではないにしても逆風になることは間違いありません。

### 【総選挙はいつか】

自民党の総裁任期が9月30日までですが、衆議院の人気は10月21日です。

菅首相は9月5日の東京パラリンピック閉幕直後の衆院解散・総選挙を行い勝利して総裁選を無投票で乗り切る戦略とみられています。この場合の投開票日は10月3日、10日、17日の可能性が高いと思われてきました。しかし、支持率の下落を受けて衆議院選挙は遅ければ遅いほど良いと考えるようになってきたのではないのでしょうか？

ここで問題となるのは自民党の総裁の任期は9月30日で「自民党の総裁選と解散・総選挙のどちらが先か」が問題です。総選挙を後にすれば「菅首相の顔で戦う」ことになるでしょう。負けるかギリギリであれば激しい菅批判で総裁、首相が代わることになるでしょう。総裁選を先にすれば恐らく菅氏が再選されたとすれば、菅氏の顔でという事になります。負けようが勝とうが余程の事がなければ菅氏が総裁即ち首相という事になります。理由は「自民党＝菅」だからです。

### 【政局】

秋の自民党人事は!? 幹事長を巡る 3A vs 2F

3A→安倍前首相・麻生副総理・甘利税調会長

2F→2nd floor (二階幹事長)

対立とはどんな事だろうか？ 二階幹事長(82)、幹事長歴代最長5年

秋に人事で甘利氏が幹事長を狙っていると言われていています。その闘争は議連と言われるもので、政策の勉強会、政局の存在感を示す道具として使われています。



3Aが「半導体戦略推進議員連盟」を立ち上げました。安倍氏と麻生氏は最高顧問、甘利氏は会長に就任し100名余りの議員が集まりました。

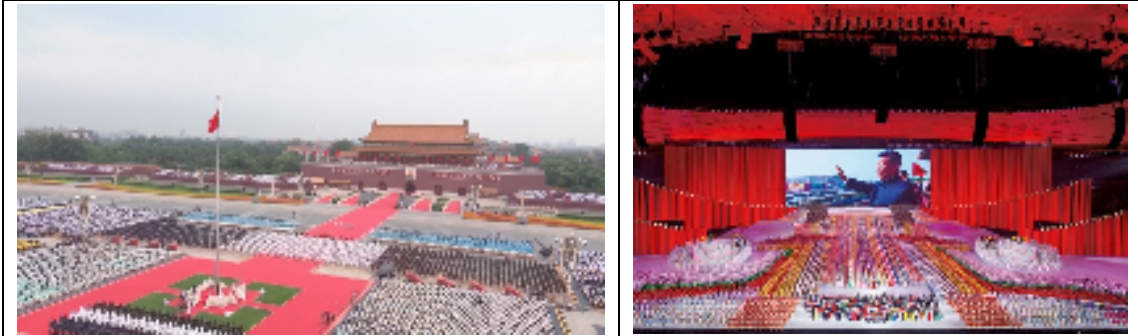
二階氏側からは「半導体」ではなく「反動体」議員でないかとも言われました。一方の二階氏は「自由で開かれたインド太平洋議員連盟」を立ち上げ安倍氏を最高顧問として迎えました。安倍氏は「対中戦略」を進めてきたので断れません。

これは安倍氏の取り合いか…引っ張りだこの安倍氏です。この2つの議連の会合を自民党の2フロアで別々に開催しました。さて、どちらに出席すべきか弱ったのは議員達で、梯子した議員もいる程です。

## 【裏話】

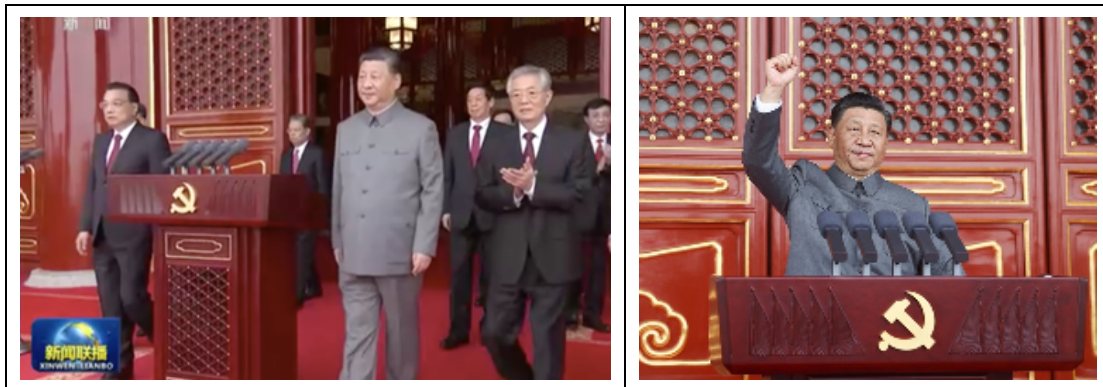
安倍前首相は辞任しましたが、二階幹事長が自民党をまとめ菅氏を首相にしました。安倍陣営は幹事長ポストを取り戻したいというのが本音では…と思われる。この幹事長ポストをめぐるのは細田派、岸田派も狙っており、選挙に向けての各党、各会派、派閥等々何かと忙しくなります。

## 中国共産党 100 周年



中国共産党は7月1日、創設100周年の祝賀行事が人民大会堂で開かれました。

習近平国家主席は天安門広場の楼上でグレーの人民服(中国語:中山装)で動員された7万人を見下ろして1時間に渡って演説を行いました。



## 【演説】

1921年7月の創設以来、共産党は欧米の勢力に打ち勝ち中華民族の偉大なる復興を実現するため、政治制度の基盤を築き上げてきた」「共産党の指導は中国社会主義の頂点であり、欧米の民主主義とは今後も決別する」「中国の一部と主張して軍事的な脅かしを続ける台湾に対しては、完全な統一を実現することは党の歴史的任務だ」と強調しました。

さらに、「暴力と言論の弾圧で民主派を排除した香港については、これからも運動を取り締まる国家安全維持法の履行により長期的な繁栄と安定を維持する」と力説しました。

## 【筆者の思い】

人民服を着たのは毛沢東に近づき或いは同列視し、中国を終身支配することを望んでいるからでしょう。しかし歴史を振り返ると過度の権力集中は文化大革命のような懇談をもたらすという教訓から集団指導体制を取ってきました。このことを習近平国家主席は忘れていないか、共産党による一党支配の上に独裁が加われば世界歴史の中で起こった数々の悲惨な戦争を思い出しはしないのだろうか？

この演説を聞いて戦前の日本国政府や独が同じように専制主義、全体主義の独善的政治が世界大戦を招いたのではないかと背筋が寒くなります。

## 【中国国民は】



祝賀行事は滞りなく盛況のうちに行われました。

さて、中国国民は習近平国家主席の事をどう思っているのでしょうか!?

日本大使館の幹部は「国民も習主席が好きだし、習主席も心から国民を大事にしているのだろう」と語ったという…共産党の下での急速な経済発展によって都市部を中心に富裕層が増え、生活は便利になり効率化は進みました。新型コロナウイルス対策も中国の徹底管理は他国を圧倒して奏功しています。個人の権利意識が強い日本よりも不都合は感じていないでしょう、むしろこれが普通だと思っているのではないのでしょうか。

## 【習近平体制に対する不安材料】

100周年の祝賀行事は習主席1人への権力集中をもたらします。来年の2022年の党大会に向けた絶対的地位の確立に向けた示威行為の一つではないのでしょうか。絶対的権力は助言や苦言が耳に入りづらくなり聞く耳を持たず独善に陥り易くなることは自明の理です。権力の集中を避けるための7人の政治局常務委員からなる集団指導体制はいまや有名無実化しています。

## 【習近平国家主席と民主主義】

習近平国家主席が演説の中で「教師ヅラした説教は絶対に受け入れない」と米国などを強くけん制したのはその証左です。ただ、こうした不安要素の数々が現実になれば民意は離れ共産党と習主席の正当性は急速に失われていくに違いありません。既に習近平政権は民主主義そのものが悪であると確信しているのです。現在の中国政府が民主主義を攻撃し消滅させることこそが正義なのだと確信しているのです。

過去においてどの戦争も正義のために他国民を殺害しました。敵は悪で味方は正義、ナチス・ドイツによるユダヤ人の虐殺もすべて正義の名のもとに行われてきたのです。

ま、こういう事にならなければ良いですが…。

## 【市場経済と共産党】

中国のいう社会主義市場経済とはどういうものなのでしょうか？中国が目指すのは中国の特色ある市場経済で、この意味は中国の特色ある…とは共産党が支配すると同字です。即ち市場経済といっても党が支配する市場経済です。

日本のような自由主義社会では民間企業が主導しますが、この世界では共産党の出番がありません。権力が削がれ財力が削がれる、利益を民間企業に奪われるという考え方なのです。

中国では民間企業が巨大化し財閥となれば、その力を駆使して政党を作り権益を奪われます。これが共産党政権の一番恐れている事です。具体的な現象を見てみましょう。

アリババ集団傘下の金融企業アント・グループの上場を阻止しました。アリババ集団は「アリペイ」というスマートフォンの決済サービスを立ち上げました。

これが個人や中小企業向け融資を拡大し、銀行を脅かす存在に成長したのです。そのうえ傘下に「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」というメディアを持ち、事もあろうに全人代の常務委員長栗戦書の娘のスキャンダルを暴いて報道しました。(のちに撤回)

このように民間企業が共産党を超えること、民進国退があってはならずご法度なのです。民間が共産党を超えるような事はしてはならないのです。共産党は絶対的権力を持ち、その下に民間があるのです。

余談ですが、中国当局、独占的な地位を築いてきた企業に対し規制が強化しています。7月26日27日の上海株式市場、香港は軒並み下がり米国のゴールデン・ドラゴン・チャイナ指数に至っては2月の高値から半値近くになりました。

中国政府はIT関連企業の規制を強める一方、中小零細企業の保護を鮮明にし国民の支持を集めたいのです。また、住宅の高騰にも手を付けたいのですが不動産開発会社が多額の債務を抱えているので今後の規制をどこまでするのか不安材料です。

### 【習近平政権の一番の弱点】

リーマン・ショックに襲われた世界経済が大きなダメージを受けた時、中国経済は堅調を維持していました。地方政府が調達した資金を含めると4兆元だ、20兆元だという規模だったと言われています。この財政出動は景気刺激に貢献したものの大きな後遺症を残しました。

政府や地方政府が借金をして資金を集め、それをインフラや不動産につぎ込む事で景気を刺激し、雇用を維持するという不健全な循環に陥りました。それが債務問題という後遺症を残し今日にまで解決出来ていません。債務問題は特に地方政府において顕著なのです。

### 【国家安全法】

共産党による1党支配体制を維持する事が重要であるという考えは先に述べた通りですが、これを堅持していくには若者や子供たちに教え込む必要があります。この為の方策として「愛国教育」「国家安全教育」が始まります。益々戦前の日本教育と似通ってきましたね。

### 【やりたい放題、南シナ海】

5年前オランダ・ハーグの仲裁裁判所で中国と南シナ海の領有権を争うフィリピンは、国連海洋法条約に基づき中国が南シナ海で独自に設定した「九段線」と呼ばれる境界線内の主権、管轄権の法的根拠が否定されました。中国の主張が全面的に国際法違反だと断定、中国の全面敗訴となりました。



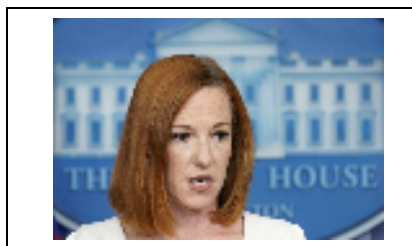
## 【紙くず発言】（日経より）



7月11日、ブリンケン米 국무長官は判決の出た5年目を機に「中国に国際法の義務を順守し、挑発行為を停止するよう求める」と声明を出しました。

7月12日、趙立堅副報道局長は「違法かつ無効で1枚の紙くずだ、中国は受け入れない」と従来の見解を繰り返しました。

## 【武漢発コロナウイルス】



米ホワイトハウスのサキ報道官は7月22日の記者会見で、中国が新型コロナウイルスの起源解明に向けた世界保健機関（WHO）の追加調査に反発している事について「深く失望している、中国の姿勢は無責任で率直に言って危険なものだ」と非難しました。

サキ報道官は「追加調査を求めているのは米国だけではない」と指摘、その上で「パートナー国や国際機関と共に必要なデータや検体の調査を認めるよう中国に圧力をかけていく」と強調しました。WHOは今年3月、中国湖北省武漢のウイルス研究所からウイルスが漏洩した可能性は極めて低いとする報告書を公表していました。しかし米国は中国側のデータ提供が不十分だと批判。バイデン大統領は5月、情報当局に対して追加調査と報告を指示し中国に対しては追加の国際調査に協力するよう求めています。

中国は何もないのなら再調査でもなんでもオッケーじゃないの!? 筆者もウイルスの発生はこの研究所でないかと考えています。

## 【実効支配と軍事拠点化】

判決があってもなんのその、南沙諸島の岩礁に7つもの人工島を建設し対空砲、砲台、ミサイルシェルター、港湾、滑走路を整備しています。レーダー妨害装置、哨戒機や早期警戒機を配備展開しています。

西沙諸島では戦略爆撃機 H6K の発着訓練まで始めました。



5月末には中国軍機がボルネオ島沖の領空に進出しマレーシア空軍機がスクランブル、ウッディ島では映画館や図書館を新設し軍事施設と民間施設を混在させ、有事の際に攻撃をさせにくくしています。仲裁裁判所の判決は全く意に介さない中国です。

### 【飴を舐めさせるか】

中国は経済力を背景に懐柔策を取っています。

19年ドゥテルテフィリピン大統領と習近平国家主席との会談では、習氏が判決を無視するなら中国は南シナ海でのガス油田共同開発の権益の6割を譲渡するという提案を受けたと明かしました。

また、フィリピンへの投資が約624億円となり5年の間に12倍に増えました。ベトナムでも5年前の2.8倍となり、これと合わせコロナワクチンで影響力を行使しています。



数週間前からフィリピンの排他的経済水域 (EEZ) 内に停泊している中国漁船。東南アジア各国は中国の横暴に米国の関与が弱く不満が強く、フィリピンのドゥテルテ大統領も中国船停泊に為すべを持たず「(判決は)ただの紙切れだ、捨ててやる」と苛立ちを隠せません。

ところがコロナワクチンの中国から供給される事と引き換えに中国との融和策を取るようになってきました。米国は言うばかりで何もしてくれないと不満を述べています。

中国のやりたい放題、法も何もあったものではありません。

## 韓国

### 【日韓首脳会談 文大統領来日ドタキャン】

7月23日に開催される東京オリンピックに伴い各国の首脳や閣僚らが来日し、いわゆる五輪外交が展開されています。韓国の文在寅大統領も来日予定でしたが韓国大統領府青瓦台は7月19日、「訪日を見送る」と発表しました。今回の直前のキャンセルには考えられる理由があります。来年3月の大統領選挙の前哨戦と言われるソウル、釜山の市長選挙では文大統領の与党が惨敗に終わりました。その理由は政府の不動産政策の失敗など文大統領政権への直接の批判がそのまま選挙に影響しており、日本と上手く交渉でもすれば…と考えていたのでしょうか、文大統領は「会談が物別れで終わり、目立った成果が期待できず、さらに世論の反発を招く恐れがある」との計算があったようです。韓国としては日韓の懸案事項は①歴史問題(元慰安婦、元徴用工問題)②輸出管理の緩和問題③福島原発処理水の各問題を日韓会談で解決すれば文政権の支持率も上がるだろうと考えていたのでしょうか。しかし菅政権はこれに応じることが全くないという事が分かったのか、会談をして支持率が低下するより在韓日本大使館の相馬統括行使の文政権の外交政策に絡んで性的発言したという事で、会談を取りやめた方が格好がつくと判断したのでしょうか。

### 【韓国不買運動から2年後】

徴用工問題で2019年7月1日、日本が韓国向け輸出管理強化を行ったことに伴い、韓国では日本製品の不買運動が大々的に行われました。

その不買品にはビール、お酒、衣類、化粧品などありとあらゆるものでした。あれから2年経ちましたが…どう変わったのでしょうか？



今年に入り日本からの輸入が急増しています。1月～5月迄の間では2兆4100億円で前年比約20%増となり、対日赤字は1兆1100億円となりました。一般民衆は誰からか強制されることに疲れたのでしょうか、強要されるのが嫌なのでしょう。NO NO JAPAN サイトも昨年からストップ、コロナが終息したら日本へ旅行に行きたい、日本製のビールも飲みたいと9割減になっていましたが回復してきています。

でも変わらなかったものもあります。機械メーカーや日本が競争力を持つものは不買運動中にも関わらず日本依存は変わらなかった。1月～5月までは日本からの部品や素材などの輸入は1兆5200億円で対前年比15%増となっています。日本からの輸入額の半分を占めており韓国では政府主導で素材分野を自国でやろうとしたが、やっぱり日本からの輸入の方が良いとしたのでしょうか。

投資は…と言えば、世界から韓国への投資は激減、日本からの投資額は811億円ですが前年から見ると半減しています。同様に進出企業も半減しており日本だけではなくEU3割減、米国2割減となって脱韓国状態となっています。この理由は企業を締め付ける法律が強化された事が理由ではないでしょうか!?

まとめ)

輸出管理強化(日本)→日本製品不買運動→投資減→雇用減(失業者大)  
その結果、自国の首を絞めることになりました。

### 【軍艦島】



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp



7月22日、ユネスコ(国連教育科学文化機関)は世界遺産として登録された「端島(軍艦島)」など明治日本の産業革命遺産に対して植民地時代における朝鮮半島出身者に関する説明が不十分だとする決議案を採択しました。韓国の要請に沿ったもので日本に対し犠牲者を記憶するための方策を取るよう勧告しました。

決議は意思に反して厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮人や他の人達と、徴用政策について理解できるような方策を取るよう要求し、関係者との対話も促しました。

また、日本が世界遺産委員会に関する決定文をまだ十分に履行していない事に対して強い遺憾を表明したという内容が盛り込まれました。

韓国外務省では22日、声明で遺産登録当時の約束について「日本が履行してこなかった事が国際社会に示された」と強調、「今回の決定を速やかに忠実に履行するよう日本側に引き続き促していく」と述べました。

#### 筆者の意見)

長崎市の軍艦島(端島炭鉱)をめぐる日本人が東京に設立した産業遺産情報センターの展示について、徴用された朝鮮人労働者に関する表示が不十分というのが理由です。要は強制労働させられたという韓国側の求めに応じたものとみられ、遺憾決議こそ遺憾極まりない言いがかりです。日本政府は強く決議の撤回を迫るべきです。国際社会における日本のイメージダウンを狙う韓国側の悪意ある政治工作が奏功したと考えるべきです。

明治日本の産業革命遺産は平成27年に登録されました。黄色人種の国で初めて近代会を達成した日本の歩みを伝えるという意義があるものです。当時は現在の韓国も日本でした、当時の労働者は皆日本人です。自らの意志で来た者もいれば朝鮮半島から日本国に国民徴用令により徴用された者もいたのです。労働者は募集、官斡旋、徴用によるもので、「朝鮮人の労働者のみを強制的に連行された」と言うことに同じく働いた日本人達が怒っています。

日本国政府は毅然とした態度で「強制連行」「連行」などないと主張し、事実と異なることを主張すべきではありません。万が一、これがユネスコで認められれば米国と同様に拠出金を出さないとか、脱退も視野に入れるぐらいの心構えと気迫を持つべきだと考えます。

#### 参考)

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)

本部：パリ、加盟国：193カ国、拠出金：令和2年度32億円(分担率：1.05%第2位)

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

## ミャンマー

### 【進出した日本企業は】

日本から約 430 社進出しています。日本政府は 2011 年の民主化後にミャンマーへの政府開発援助 (ODA) を再開、2019 年度だけで約 1900 億円の援助を供与しています。金額を公表せず「投資」と「融資」の境界線が極めて曖昧な中国を抜いて最大の援助国です。

日本の官民ファンド「海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)」とフジタ。東京建物の企業連合に国際開発銀行 (JBIC) と三井住友、みずほのメガバンク 2 行が融資、ティラワ経済特区 (SEZ) に繋がるバゴ橋建設事業工事、宝飾品大手の TASAKI は米政府による制裁対象となった国軍系のミャンマー真珠公社に生産物を物納していると言われ、食品機器大手のサタケには国軍系企業との提携関係が指摘されています。では日本企業はどこ取引すればよいのか…大きい企業、堅実な企業は全部国軍の息が掛かっています。戸惑う日系進出企業はこれからの見通しが立たず困っています。

### 【国軍の権力】

ミャンマー (ビルマ) は独立後も国軍が強い影響力を持ち権力を掌握してきました。アウン・サン将軍 (アウン・サン・スーチーの父) が政権を執ったものの暗殺されました。



アウン・サン将軍



ネ・ウィン将軍



タン・シュエ将軍



ミン・アウン・フライン将軍

その後、軍事クーデターを起こしネ・ウィン将軍はビルマ式社会主義体制を取り入れました。ネ・ウィン将軍は日本軍に訓練を受けた 30 人の志士の一人 (日本名：高杉晋) です。積極的に外国の援助を好まず実質鎖国政策をとり、援助を受ける外国は僅かに日本からだけでした。

ネ・ウィン将軍の国軍最高司令官としての在任期間は23年間で、その後国軍最高司令官タン・シュエ将軍(19年間)国軍最高司令官になりました。この間も軍的にはロシア軍との関係は続いていたのです。タン・シュエ氏は大尉であった心理戦部隊の所属時代にロシア留学して主に諜報を専門に学んだようです。このタン・シュエ将軍が当時(2011年)国軍ランクの4番手であったミン・アウン・フライン将軍を国軍最高司令官に指名したのです。

2016年、NLD(国民民主同盟)のアウン・サン・スーチー氏が政権を執ったとしていますが、国軍のミン・アウン・フライン将軍を国軍最高司令官が事実上の最高権力者でした。

### 【ロシアを訪問】

6月にクーデター後、ミン・アウン・フライン国軍最高司令官はロシアに訪問しています。ミン・アウン・フライン総司令官はパトロシェフ国家安全保障会議書記とジョイグ国防相と会談していますが、プーチン大統領との面談はなかったようです。

ジョイグ国防相は、ミャンマーはロシアにとって長い時間の検証に堪えた戦略的パートナーであり、アジア太平洋地域における確実な同盟国であると発言しました。

一方、ミン・アウン・フライン国軍最高司令官と確執が噂されています。

### 【ミャンマー発の噂】

こんな噂がミャンマーで飛び交っています。本当かデマか判断してみてください。

ロシアとミャンマーの関係は国同士ではなく軍同士、即ちロシア軍とミャンマー国軍との関係と言ってもいい程です。その関係は旧ソ連時代から続いており、ソ連崩壊後もミャンマー国軍から4000人以上の将校が軍事留学しています。全国軍最高司令官のタン・シュエ将軍もロシア留学組です。ロシアとの関係はタン・シュエ氏の方が良好で、ミン・アウン・フライン司令官とはもう一つと言われています。帰国後の同司令官が精神病になったのではないかと噂が飛び交っています。ロシアに行ってもプーチン大統領と会っていないし帰国してからの様子がおかしいようです。

7月10日の国営新聞にCOVID-19防止管理治療調整会議が開催されたとの報道があり、議長であるミン・アウン・フライン国軍最高司令官の発言として載っていましたが、写真は遠景で顔にはマスクが着けられている為に本人だという確認は難しいです。

ロシアで「一服盛られたのではないかと…」と噂されています。

### 【コロナ禍】

ミャンマーでは国軍のクーデターに抗議する不服従運動に傘下した医療従事者らが国軍の運営する病院に戻らない中、新型コロナウイルス感染が全国で急拡大しています。保健当局の7月25日、新規感染者数は約5000人、死者は353人。検査件数に対する陽性率は4割と発表しました。国軍は外出制限を拡大し封じ込めの為に17日～25日まで設けた休日を8月1日まで延長しました。

国軍に対抗する民主派の挙国一致政府は毎日1000人以上亡くなっていると言いますが、これは自宅で亡くなった人をカウントしていないからだと言われています。因みに日本人も亡くなりました。東京ゲストハウスのオーナー金子氏(77歳!?)で20年以上経営をしていました。

ご冥福をお祈りいたします。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**



金子氏とゲストハウス



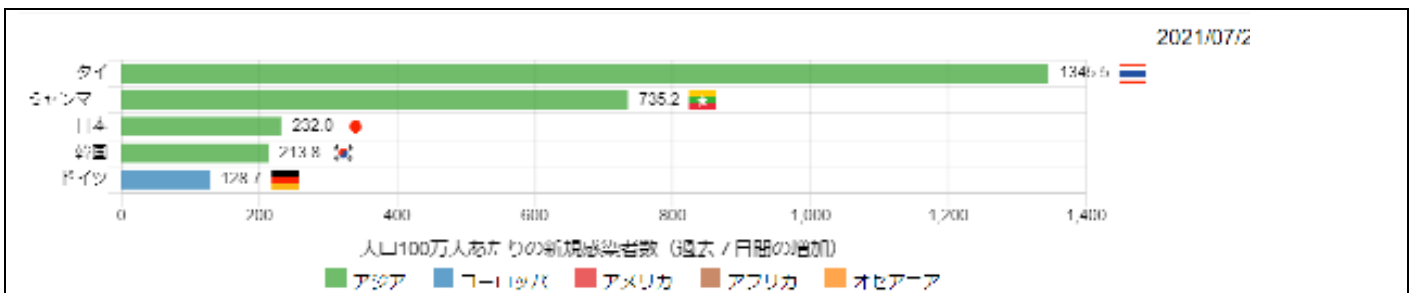
酸素の充填を待つ市民

火葬場での様子

20日にはヤンゴンのインsein刑務所から病院に移送されていた国民民主連盟幹部でアウン・サン・スーチー氏側近のニャン・ウィン氏(78)が亡くなりました。また、国軍への抗議などで逮捕された市民が収容されている刑務所でも感染が拡大しています。23日に同刑務所内でコロナ対応などの改善を求める抗議が起き、兵士の発砲で20人が殺害されたと報じています。

現地の情報によると、医療機関は受入れ停止状態となり重体でも自宅療養を強いられる患者が急増しています。不足する医療用酸素の確保は軍の病院などが優先され厳しい状況です。インターネットでは酸素を求める市民の姿が拡散されていますが、国軍は「酸素不足は嘘の情報だ」と否定し、その一方で市民などへの供給を制限しているらしいと言われています。

下の図は人口100万人当たりの感染状況です。



～お知らせ～

近江友助氏のミャンマー通信はお休みです

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp